

平成25年度

# 農業振興公社ニュース

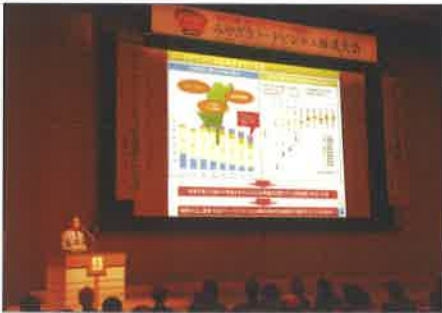
第23号

## 「みやざきフードビジネス推進大会」の開催 (公社共催)

- 1) 開催日：平成26年2月3日（月）
- 2) 主催：宮崎県
- 3) 会場：シーガイアコンベンションセンター（宮崎市）
- 4) 内容

県では平成25年度に「みやざきフードビジネス振興構想」を策定し、関係機関・団体等とともに「オールみやざき体制」で構想実現に向けた取組を進めており、6次産業化などフードビジネス推進の取組をさらに加速化し、県民及び関係機関・団体等が意識を共有するために推進大会が開催されました。

大会では、河野知事が本県の推進するフードビジネスについてプレゼンテーションを行った他、フードビジネス実践者による事例紹介、山形県の有名なイタリア料理店『アルケッチェーノ』のオーナーシェフ、奥田政行さんより『食からはじまる地域づくり』をテーマに記念講演が行われ、約530名の参加者がそれぞれの話を熱心に聞いていました。



知事あいさつ



会場風景

## 「みやざき6次産業化ミニチャレンジ塾」の開催 (公社主催)

- 1) 開催日：平成26年1月23日（木）～24日（金）
- 2) 会場：1月23日、41名：西臼杵農業改良普及センター（高千穂町）  
1月24日、37名：東臼杵南部農業改良普及センター（日向市東郷町）
- 3) 内容

県内全域での6次産業化を推進するため、山間地域において体験版チャレンジ塾（ミニチャレンジ塾）を開催し、6次産業化へのチャレンジ気運の醸成を図り、農林水産業における新たな価値の創出に向けた支援を行うため、6次産業化に取り組むために特に必要な、食品加工技術、マーケティング、販売戦略、商品デザイン等の概要（ポイント）について、県内外の講師陣から学びました。

また、78名の受講者からは、「大変参考になった」「農林業を有効に活用した加工を産業化したい」等の声が聞かれました。

- 【講師陣】
- |                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| ①「食品加工技術論」      | 杉田 浩一（宮崎大学客員教授 農学博士）         |
| ②「実践！商品開発」      | 久積 正道（マーケティングセバシヤン(株) 代表取締役） |
| ③「直売所を通じた地域活性化」 | 毛賀澤明宏（(株)産直新聞社 代表取締役）        |
| ④「農業制度資金」       | 伊藤 毅（日本政策金融公庫 宮崎支店）          |



西臼杵会場



東臼杵会場



【新農業支援課】

## 平成25年度 新規就農セミナーを開催

3月12日(水)、JR宮崎駅東の「ニューウエルシティ宮崎」に於いて、平成25年度新規就農セミナーを開催しました。

対象者は、平成26年度中の自営就農を目指して青年就農給付金事業や農の雇用事業等を活用しながら先進農家等で研修を受けられている方々で、ウイークデーの開催にもかかわらず、31名の方が参加されました。

セミナーでは、門川町のミニトマト生産農家で、ほとんど毎年研修生を受け入れられ、就農まで指導されている横井嘉次郎氏の「就農に向けた研修及び就農への取り組みについて」と題した講演を聴いた後、地域毎に三つの分科会に別れ、先輩農家や関係機関団体の職員も入って、意見交換を行いました。

分科会では、作物の生産技術等の話題はさておき、主に研修生各々が就農までに解決しておかなければならない課題等を中心に意見交換を進めました。さすがに、就農を間近に控えられている方々だけに、自分の就農までの課題解決に向けて必要な事柄等を熱心に質問されていました。

今回のセミナーが、参加された研修生の就農に向けたネットワーク作りや課題解決の一助になれば幸いです。

【担い手支援課】



セミナーの様子(分科会)

## 平成25年度 みやざき農業実践塾「体験講座」を開催

2月17日(月)から2月21日(金)の日程で、平成25年度 みやざき農業実践塾「体験講座」を開催しました。

この講座は、農業に関心のある方が、短期間に本県農業生産の現状や生産技術等を体験することによって、農業や実践塾への理解、就農への意欲を高めることを目的に県立農業大学校農業総合研修センターと共同で開催しているものですが、今年度は本県出身で東京の学校に在学中の大学生と県内の公務員の方の2名が参加されました。

初日は、オリエンテーションと県立農業大学校内にある「みやざき農業実践塾」の見学で、2日目から4日目までが、現在、実践塾に在塾されている方と一緒に農作業の実務体験、そして、最終日が実践塾OBで、既に農業を開始されている方のほ場視察と就農までの体験談を伺う内容で実施しました。

本講座に参加されたお二人は、農業の楽しさや厳しさの一端を経験され、自分の今までの人生の中で、大変充実した一週間を体験できましたという感想を述べられました。このような催しを通じて、本県農業への関心の高まりや、本県での就農に向けた取り組みを始められる方が増えることを期待したいものです。



農業大学校内での直売体験



実践塾OBの体験談を聞く参加者

【担い手支援課】

## 耕作放棄地再生整備についてのご紹介



公社では、今年度耕作放棄地の再生整備を行っています。今回はその事例をご紹介します。

紹介するのは、木城町の運動公園横で整備を行っているものです。その面積は約14haもあります。着手前は、観賞用の樹木や、雑木が生い茂っていましたが、専用の機械を導入することによって、見事な、そして広大な農地に生まれ変わりました。まだ引き続き土壌改良等整備の手を入れる予定ですが、これが完了したら作付を行う計画です。

【農地課】

## JAキャトルステーションが始動

平成22年度宮崎県における口蹄疫の発生から早4年が過ぎようとしている今日、畜産農家の現状は高齢化など厳しい状況が続いていると聞きます。このような現状下において、JA宮崎中央では、当公社が実施している『畜産担い手育成総合整備事業』により宮崎市大瀬町に肉用牛キャトルステーション及び肉用牛繁殖センター建設を計画し、平成25年度はJAキャトルステーションが県、宮崎市、事業関係機関等のご協力を得まして、平成26年3月10日に落成式を迎えました。

このキャトルステーションは、宮崎中央地区の畜産農家から生後間もない子牛をセリ市に出荷するまでの間、預かり飼育をしていく施設で、規模拡大農家の施設増設等の投資の抑制を図ること並びにセンターで子牛を預けることにより繁殖農家は子牛の飼育スペースを繁殖牛の増頭に充てる事を支援するための施設でもあります。

また、26年度は、当事業で引き続き、JA直営の繁殖牛の200頭規模の繁殖センターの建設にも着手予定です。JA宮崎中央では、肉用牛の繁殖農家の廃業に伴う子牛の減少を補うため、JA自ら生産から販売までを今後手掛けていくとこととしています。

昨年日本一に輝いた、宮崎牛ブランドの維持・推進が今後の大きな課題となりますが、今後とも畜産県として、ぜひ、畜産関係者には頑張って頂きたいと思えます。

### キャトルセンター団地の概要



- 敷地面積 1.20ha
- 施設整備 キャトルセンター(3棟)、分娩・育成牛舎(1棟)、肥育舎(1棟)、堆肥舎(1棟)、飼料庫(1棟)、クリーンルーム(1室)
- 飲雑用水施設 一式
- 排水施設整備 一式
- 場内設備 一式
- 総事業費 272,857千円

【畜産施設課】

## 第3回六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定(2月28日(木)認定)

この度、本県より六次産業化・地産地消法に基づく11件の総合化事業計画が国(農林水産大臣認定)の認定を受け(全国1位)、九州農政局宮崎、延岡地域センターにおいて認定証の交付式が開催されました。

これにより本県は平成23年度からの累計で70件の計画が認定を受け、九州で1位、全国で4位の認定件数となり、ますますの6次産業化への推進が期待されます。

引き続き公社は、6次産業化ワンストップ窓口(みやざき6次産業化サポートセンター)として総合化事業計画の認定に向けた計画策定の支援や認定後の計画実現に向けたフォローアップ支援を行って参ります。

### ○新たに計画認定を受けた11社(平成26年2月28日認定)

市町村	認定者	経営類型
1 宮崎市	有限会社 原田園芸	花き
2 宮崎市	中嶋 文子	果樹
3 宮崎市	宮崎キャビア事業協同組合	水産
4 都城市	株式会社 自然の都	林産
5 都城市	宮崎県雄生産事業合同会社	畜産
6 日南市	株式会社 地頭鶏ランド日南	畜産
7 小林市	小川 道博	野菜
8 串間市	株式会社 くしまアオイファーム	野菜
9 高原町	邊木園 浩子	林業
10 川南町	六車農園 株式会社	茶
11 日之影町	甲斐 正重	果樹



宮崎地域センターでの交付式  
(3/12 : 10件)



延岡地域センターでの交付式  
(3/14 : 1件)



宮崎県農政水産部長より  
表彰状の授与

また、この度、県普及指導員、6次産業化サポーター、6次産業化相談員等からなる「宮崎県6次産業化推進チーム」の一丸となったこれまでの6次産業化推進への取組に対し、宮崎県農政水産部の緒方文彦部長より、農政水産部長表彰(第1号)が推進チームへ贈られました。今後の推進活動への更なる励みとなります。



【新農業支援課】

## 公社所有口蹄疫埋却地の再生整備の状況報告

口蹄疫に伴う埋却完了から3年が経過し、埋却地の再生整備が始まっています。公社所有埋却地52箇所のうち、今年度は約半数が整備されています。今回は西都市の茶臼原にある再生整備されたほ場を写真で紹介いたします。

このほ場は面積が8,404㎡の平地で日当たり良好の優良農地です。家畜伝染病予防法により3年間手が入られなかった農地が再生整備で見事に甦りました。この畑は既に買い手がついていますが、他にも売地がそろっています。お問い合わせは当公社の農地課まで。  
【農地課】



### 春風をもって人と接する ～新年度への飛躍を願う～

春風にさそわれて草木も芽を出し、今まで冬の寒さにかじかみ、前かがみで過ごしていた人々が背筋を伸ばしにっこりとした笑顔になっていくそんなところ和ませてくれる春が大好きです。

そんな26年の春を迎え、TPPをはじめとする世界的な競争の大きなうねりの中、担い手の減少や高齢化、食の安全性の確保など多くの課題を抱え、10年後そして50年後の日本の農業はどうなるのでしょうか。

国は農林水産業を成長産業にする方針で農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、米政策の改革及び日本型直接支払制度創設の4つの改革を進め、農業農村全体の所得倍増施策を打ち出しました。宮崎県においても、「第7次農業農村総合長期計画」により宮崎の農業・農村の目指す将来像を明らかにして儲かる農業を展開しようとしています。

このような中で、農業振興公社は本県農業の発展を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化など農業の産業構造の改善に取り組んでおります。平成23年度から国の6次化認定が行われていますが、25年度は特に、6次産業化の推進により6次産業化サポートセンターで支援した認定数は、25年度末で70件となり、全国4位、九州1位となったところであります。

このほか、担い手支援では就農相談も県内外あわせると350件程度となり就農相談窓口として重要な役割を担い、畜産公共事業も宮崎市において大規模な酪農施設、宮崎中央農協のキャトルセンターを建設中であり、また、国富町クリーンセンターの改築整備工事が終了し機能強化を図ることが出来ました。

そして26年度からは先ほどの4つの改革の一つである農地中間管理機構事業が始まります。公社が県から指定を受けて推進しますが、これまで中間管理機構の組織体制や基本方針等について検討を重ねてきました。この事業は大きな事業となりますので農地課を2課体制にし職員の増員及び市町村等に嘱託職員を配置して業務を推進し、意欲のある担い手に農地を集約していきますので一層のご協力ご支援をお願いします。

先日、お客さんを事務室に案内したところ「いい雰囲気いい顔で仕事をされていますね」と褒めていただきました。手前味噌になりますが、私から見ても職員一人ひとりがよく仕事に頑張っていると思っており、この雰囲気がいい仕事の成果につながっていると考えています。今後も宮協理事長を中心に職員一丸となって「春風をもって 人に接する」の気持ちを持って、農家の方々の要望に応えるよう業務推進に努めていきたいと考えています。

花は桜木  
人は武士



常務理事 押川 延夫

### 行事予定

3/27(木)	・社員総会	宮崎県トラック協会	総務課
5/10(土)	・宮崎県ふるさと就職説明会 (13:00~16:00)	大阪会場 大阪駅前第3ビル17階	担い手支援課
5/18(日)	・宮崎県ふるさと就職説明会 (13:00~16:00)	福岡会場 天神ビル11階	担い手支援課
5/25(日)	・宮崎県ふるさと就職説明会 (13:00~16:00)	東京会場 都道府県会館1階	担い手支援課



### 発行

公益社団法人 宮崎県農業振興公社 〒880-0913 宮崎市恒久1丁目7番地14

TEL (0985) 51-2011

FAX (0985) 51-8006

<http://www.mnk.or.jp/>